

上場会社名 株式会社イトヨーヨー  
 コード番号 5287

上場取引所 大証2部  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介

TEL (06) 4799 - 8850(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	3,547	( 13.9 )	231	( )	133	( )
平成14年3月期	4,118	( 11.0 )	147	( 63.3 )	265	( 49.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
平成15年3月期	139	( )	40	46			2.7	2.0	3.8			
平成14年3月期	320	( 63.7 )	90	22	89	29	6.1	3.8	6.5			

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 平成15年3月期 3,489,700株 平成14年3月期 3,548,300株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成15年3月期	6,284		5,087	81.0		1,474	02	
平成14年3月期	6,926		5,347	77.2		1,515	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 3,450,600株 平成14年3月期 3,528,800株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成15年3月期	148	30	162	649				
平成14年3月期	537	153	440	682				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700	45	20			
通期	4,000	310	170			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 49円 27銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 46円 37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

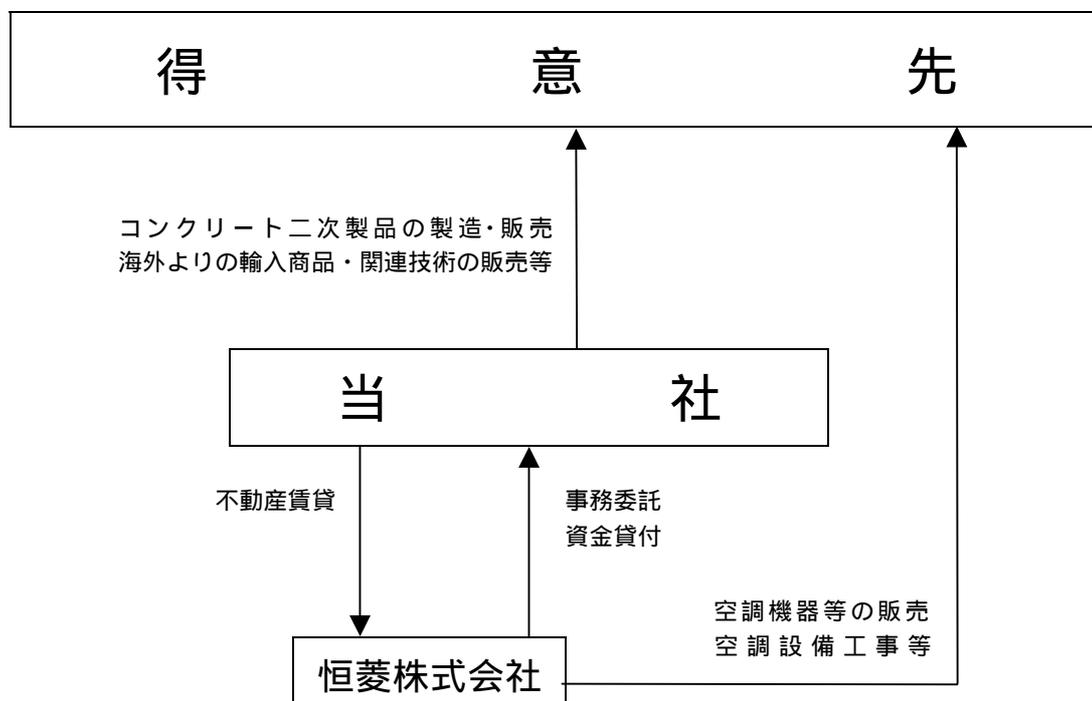
### 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)及び子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに伴う海外よりの輸入商品・関連技術の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社と子会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、ライン側溝シリーズ、景観製品等	当 社
海 外 商 品 開 発 事 業	ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等	当 社
建 築 設 備 機 器 関 連 事 業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒 菱 株 式 会 社

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

### 2. 利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値を最大限に高めることを経営方針とし、併せて「株主価値重視の経営」を掲げ、株主資本利益率の向上に努めております。利益分配につきましても、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社の業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策のひとつであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

連結 ROE(株主資本当期純利益率)を当社の重要経営指標としてとらえ、厳しい経営環境を踏まえ、当面の目標を8.8%に設定し、その達成に全力を尽くします。この実現のためには 新製品・新商品の創出、営業力の強化、生産性の向上によるコストの低減が必要と考えております。

### 5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は現下の厳しい経営環境を打破するため、新たに「夢に挑戦し、感動を共有する」という経営方針を策定し、次の施策を実施してまいります。

「世にない製品・商品を世に出す」という企業理念に根ざした新製品・新商品の開発、創造

販売システムの再構築による利益率の向上と徹底的な経費の削減

低迷する経済情勢に対応した与信管理の厳格化

成果主義を基調とする人事政策の実施による人材の育成

以上の施策を実行していくことにより、引続き「小さくて強い会社」づくりに取り組んでまいり所存であります。

## 6．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役3名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため取締役会などにおいて当社及び当社グループ全体の重要事項について意思決定を迅速に行うこととしております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち1名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。また、内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営、改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社グループ全体にわたる監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

## 7．関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### (1)業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出がアジア向けを中心に緩やかに増加いたしました。厳しい雇用・所得環境を反映して個人消費は停滞し、加えて民間設備投資の低迷、対イラク武力行使を巡る海外情勢の不透明感に伴う株価の大幅下落等により、景気は依然としてデフレが続く厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の関連する市場におきましても、構造改革下で地方公共事業費が削減され、販売価格が引続き低迷するなど、当社を取巻く経営環境は改善の兆しがみえない状況が続きました。

このような状況の下、当社は「既存の価値観を破壊し、新たなる気持で再生し、行動し成長する。」という経営方針を掲げ、新製品として開発した「ライン側溝関連製品」をマンホールに並ぶ新たな収益の柱と位置付けて全国的な営業活動を展開し、国及び地方自治体から高い評価を受けるなど、スペックイン活動は順調に推移してまいりました。また、「小さくて強い会社」という原点に立ち返り、利益率重視の販売施策の遂行、物流コストの削減をはじめとする全社的な経費の圧縮と技術開発においては「ライン側溝関連製品」以降を見据えた新製品・新商品開発に全力を注いでまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は3億47百万円(対前年比13.9%減)、連結経常損失は1億33百万円と対前年比3億98百万円の減少、連結純損失は1億39百万円と対前年比4億59百万円の減少となりました。

##### (2)セグメント別の概況

###### コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、ピアス(残存型枠)及びライン側溝の販売は増加いたしました。公共事業の縮減を背景に発注量が減少するとともに、低価格販売競争が続いたことと、パイコンマンホール、パイプ等の販売が低迷したことにより、売上高は17億61百万円(対前年比18.2%減)、営業利益は6百万円と対前年比3億52百万円の減少となりました。

###### 海外商品開発事業

海外商品開発事業は、マンホールメンテナンス関連工法及びリプラス(アスファルト再生装置)の販売は増加いたしました。主力のゴムジョイントが全国的なマンホール販売数量の減少の影響により販売が低迷したことにより、売上高は6億64百万円(対前年比1.3%減)、営業利益1億56百万円と対前年比5百万円の減少となりました。

### 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、昨年度のような大型工事の受注が無く、売上高は11億21百万円(対前年比13.1%減)、営業損失は14百万円と対前年比45百万円の減少となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国経済がイラク戦争の早期終結にもかかわらず勢いが弱く、欧州経済にも力強さがみられず、また、米欧間の不協和音も未だ収束の方向を見出せず、更に向に収まりを見せないテロ再発の懸念、SARS(重症急性呼吸器症候群)の拡がり等、世界経済環境は益々その不安定さを増しつつあります。かかる中でわが国経済は、不良債権処理と構造改革の基本問題に依然として解決の目途がたっていないことを背景として、公共投資の減少、設備投資の低迷、更に個人消費の一層の冷え込み等、デフレ・スパイラルから抜け出せず、引続き先行き不透明な、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような先行き不透明感を増しているわが国経済の厳しい環境下、当社は収縮する市場の中で、各社間の激しい価格競争により利益を大幅に低下させている現況を厳しく受け止めると同時に、この事態をチャンスと捉え、技術開発部門の一層の強化を図り、営業改革の手綱を緩めることなく、今後ともお客様の隠れたニーズ・シーズの把握に努め、世にない「独創的」な新製品・新商品の開発を第一とし、絶え間なく「挑戦する企業」に努めてまいります。

その具体的成果のひとつとして、昨年本格的に市場投入した「ライン側溝シリーズ関連製品」は、国が示した今後の道路空間の在りかたとしての「ユニバーサルデザインの基本理念」に合致した製品との評価を国及び地方自治体から受けました。これを更に進化させ、完成度を高めて行くと共に、当社が従来から重点的に取り組んでおります「環境再生型商品」分野についても、新たな観点で問題点を見出し、海外の知恵と結びつけ、真の問題解決に資する新商品の開発に努めます。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高40億円(前期比12.8%増)、連結経常利益3億10百万円(前期比4億43百万円増)、連結当期純利益1億70百万円(前期比3億09百万円増)を計画しております。

今後、「小さくて強い会社」の経営理念を基本にし、「共に夢を描き、共に挑戦し、共に感動する」を経営活動のテーマとして、改めて「破壊・再生・成長」への「挑戦」を継続してまいります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収等による収入があったものの、配当金の支払、有形固定資産の取得等による支出があり、32百万円減少(前連結会計年度は2億60百万円の増加)し、当連結会計年度末には6億49百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は1億48百万円(前連結会計年度は5億37百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権が2億81百万円減少したこととあります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は30百万円(前連結会計年度は1億53百万円の増加)となりました。資金減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出87百万円とあります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は1億62百万円(前連結会計年度は4億40百万円の減少)となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額1億05百万円及び自己株式取得による支出56百万円とあります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	68.7	74.5	77.2	81.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.9	31.1	41.8	39.5
債務償還年数 (年)	0.6	0.9		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.2	53.2	250.3	2,287.4

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しておりません。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	809,895		777,141		32,754
2. 受取手形及び売掛金	1,532,087		1,250,774		281,313
3. 棚卸資産	723,662		553,120		170,542
4. 未収還付法人税等	-		80,247		80,247
5. 繰延税金資産	51,328		81,422		30,094
6. その他	82,252		42,782		39,470
7. 貸倒引当金	1,800		10,250		8,450
流動資産合計	3,197,427	46.2	2,775,238	44.2	422,188
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,176,256		2,179,021		
減価償却累計額	1,104,754	1,071,502	1,184,426	994,595	76,906
(2) 機械装置及び運搬具	2,737,440		2,744,910		
減価償却累計額	2,373,816	363,623	2,436,033	308,877	54,745
(3) 土地		1,496,760		1,501,493	4,733
(4) 建設仮勘定		7,790		12,443	4,652
(5) その他	823,347		859,204		
減価償却累計額	712,269	111,077	737,962	121,242	10,164
有形固定資産合計	3,050,754	44.0	2,938,652	46.7	112,102
2. 無形固定資産	30,971	0.4	31,636	0.5	665
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	240,595		209,512		31,082
(2) 繰延税金資産	199,803		208,939		9,136
(3) その他	212,332		150,265		62,066
(4) 貸倒引当金	5,376		29,840		24,464
投資その他の資産合計	647,355	9.3	538,877	8.6	108,477
固定資産合計	3,729,081	53.8	3,509,166	55.8	219,914
資産合計	6,926,508	100.0	6,284,405	100.0	642,103

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	427,313		272,821		154,491
2. 未払法人税等	76,504		-		76,504
3. 賞与引当金	83,671		78,087		5,584
4. 工事保証引当金	500		604		104
5. その他	147,571		130,296		17,274
流動負債合計	735,560	10.6	481,810	7.6	253,750
固定負債					
1. 退職給付引当金	60,761		68,401		7,639
2. 役員退職慰労引当金	538,880		531,280		7,600
3. その他	243,840		115,147		128,692
固定負債合計	843,481	12.2	714,829	11.4	128,652
負債合計	1,579,042	22.8	1,196,639	19.0	382,403
(資本の部)					
資本金	500,000	7.2	500,000	8.0	-
資本剰余金	249,075	3.6	249,075	4.0	-
利益剰余金	4,674,635	67.5	4,425,072	70.4	249,563
その他有価証券評価差額金	45,575	0.7	1,209	0.0	46,785
自己株式	30,669	0.4	87,591	1.4	56,922
資本合計	5,347,465	77.2	5,087,765	81.0	259,699
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,926,508	100.0	6,284,405	100.0	642,103

(注) 当連結会計年度より、連結財務諸表等規則の改正に伴い、連結貸借対照表の資本の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。比較を容易にするために前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	4,118,287	100.0	3,547,363	100.0	570,924
売 上 原 価	2,596,305	63.0	2,446,030	69.0	150,275
売 上 総 利 益	1,521,981	37.0	1,101,333	31.0	420,648
販売費及び一般管理費	1,374,206	33.4	1,333,294	37.6	40,912
営業利益又は営業損失( )	147,775	3.6	231,960	6.5	379,735
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	3,131		2,526		
2 受 取 配 当 金	2,343		3,094		
3 ボウリング場収益	12,398		8,499		
4 受 取 賃 貸 料	24,458		20,229		
5 匿名組合事業利益	42,217		35,145		
6 為 替 差 益	20,885		19,359		
7 そ の 他	17,823	123,258	11,745	100,600	22,658
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	2,147		64		
2 そ の 他	3,086	5,233	1,758	1,823	3,410
経常利益又は経常損失( )		265,799		133,184	398,983
特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	224,359		242		
2 投資有価証券売却益	-		5		
3 匿名組合解散益	93,421		60,702		
4 工事保証引当金戻入額	700	318,480	-	60,950	257,530
特 別 損 失					
1 棚卸資産評価損	4,870		-		
2 棚卸資産除却損	-		18,729		
3 固定資産除却損	11,774		1,166		
4 固定資産売却損	-		2,001		
5 投資有価証券評価損	5,149		112,628		
6 ゴルフ会員権評価損	967	22,761	702	135,229	112,467
税金等調整前純利益又は税金等調整前純損失( )		561,518		207,462	768,981
法人税、住民税及び事業税	186,759		5,275		
法人税等調整額	54,626	241,386	73,039	67,763	309,150
当期純利益又は当期純損失( )		320,132		139,699	459,831

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	249,075	249,075	-
資本剰余金期末残高	249,075	249,075	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,468,536	4,674,635	206,098
利益剰余金増加高	320,132	-	320,132
当期純利益	320,132	-	320,132
利益剰余金減少高	114,034	249,563	135,529
1. 配 当 金	107,034	105,864	1,170
2. 役 員 賞 与	7,000	4,000	3,000
3. 当 期 純 損 失	-	139,699	139,699
利益剰余金期末残高	4,674,635	4,425,072	249,563

(注) 当連結会計年度より、連結財務諸表等規則の改正に伴い、連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。比較を容易にするために前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益		561,518	207,462
減価償却費		218,868	193,460
投資有価証券売却益		-	5
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		234	32,914
賞与引当金の減少額		12,191	5,584
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		8,010	7,600
退職給付引当金の増加額		3,944	7,639
工事保証引当金の増加額(又は減少額)		200	104
受取利息及び配当金		5,474	5,621
支払利息		2,147	64
受取賃貸料		68	-
為替差益		9,871	12,387
匿名組合事業利益		135,638	95,847
固定資産売却益		224,359	242
固定資産除却損		11,774	1,166
固定資産売却損		-	2,001
投資有価証券評価損		5,149	112,628
売上債権の減少額		410,648	281,313
棚卸資産の減少額(又は増加額)		199,183	170,542
その他流動資産の減少額(又は増加額)		17,461	21,322
その他固定資産の増加額(又は減少額)		4,066	26,040
仕入債務の減少額(又は増加額)		8,722	154,491
未払消費税等の増加額(又は減少額)		6,421	15,750
その他流動負債の減少額(又は増加額)		4,151	15,879
その他固定負債の減少額(又は増加額)		2,717	747
役員賞与の支払額		7,000	4,000
小計		623,613	302,999
利息及び配当金の受取額		5,474	5,621
利息の支払額		372	64
法人税等の支払額		91,903	160,411
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>537,556</b>	<b>148,144</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		66,500	66,500
定期預金の払戻による収入		66,500	66,500
長期貸付による支出		20,000	-
長期貸付金の回収による収入		6,200	9,586
有価証券の売却、償還による収入		1,900	-
投資有価証券の取得による支出		54,137	1,075
投資有価証券の売却による収入		-	130
有形固定資産の取得による支出		124,979	87,369
有形固定資産の売却による収入		285,179	6,035
無形固定資産の取得による支出		2,383	2,000
匿名組合投資回収による収入		62,040	44,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>153,819</b>	<b>30,499</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		303,132	-
自己株式の取得による支出		30,472	56,922
配当金の支払額		107,034	105,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>440,638</b>	<b>162,786</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,871	12,387
現金及び現金同等物の減少額(又は増加額)		260,609	32,754
現金及び現金同等物の期首残高		421,786	682,395
現金及び現金同等物の期末残高		682,395	649,641



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定する為 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 匿名組合への参加と会計処理	<p>親会社及び連結子会社は、平成 4 年 6 月から平成 6 年 2 月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での親会社及び連結子会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の親会社及び連結子会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。</p> <p>また、同組合の当連結会計年度に属する損益の親会社及び連結子会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>連結会社は、平成 4 年 6 月から平成 6 年 2 月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での連結会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。</p> <p>また、同組合の当連結会計年度に属する損益の連結会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は、40円03銭となります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 52,518千円	投資有価証券(株式) 52,518千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 346,046千円	建物 320,963千円
土地 497,202	土地 497,202
定期預金 5,000	定期預金 5,000
計 848,248	計
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済長期借入金 千円	一年以内返済長期借入金 千円
長期借入金	長期借入金
買掛金 25,824	買掛金 19,688
計 25,824	計
3 連結会計期間末日満期手形の処理	3
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 100,048千円	
支払手形 53,471千円	
4	4 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。
5	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,400株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">191,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,401</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">447,014</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,464</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,501</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">70,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,855</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">90,501</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,501千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は土地売却による224,359千円で あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,417千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,774</td></tr> </table> <p>5</p>	運搬費	191,521千円	役員報酬	112,401	給与手当	447,014	退職給付費用	15,464	賞与	49,344	賞与引当金繰入額	39,501	役員退職慰労引当金繰入額	15,018	法定福利費及び福利厚生費	70,777	減価償却費	25,855	研究開発費	90,501	建物	8,417千円	構築物	198	車両運搬具	1,412	工具器具備品	1,745	計	11,774	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">164,103千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,022</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">438,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,728</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">86,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,070</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,675</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,675千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は土地売却による242千円であり ます。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> </table>	運搬費	164,103千円	役員報酬	104,022	給与手当	438,531	退職給付費用	17,728	賞与	86,037	賞与引当金繰入額	15,070	役員退職慰労引当金繰入額	15,070	法定福利費及び福利厚生費	71,322	減価償却費	26,920	研究開発費	64,675	建物	千円	構築物	135	機械装置	223	車両運搬具	808	工具器具備品	1,166	計	1,166	車両運搬具	139千円	工具器具備品	1,861	計	2,001
運搬費	191,521千円																																																																				
役員報酬	112,401																																																																				
給与手当	447,014																																																																				
退職給付費用	15,464																																																																				
賞与	49,344																																																																				
賞与引当金繰入額	39,501																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,018																																																																				
法定福利費及び福利厚生費	70,777																																																																				
減価償却費	25,855																																																																				
研究開発費	90,501																																																																				
建物	8,417千円																																																																				
構築物	198																																																																				
車両運搬具	1,412																																																																				
工具器具備品	1,745																																																																				
計	11,774																																																																				
運搬費	164,103千円																																																																				
役員報酬	104,022																																																																				
給与手当	438,531																																																																				
退職給付費用	17,728																																																																				
賞与	86,037																																																																				
賞与引当金繰入額	15,070																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,070																																																																				
法定福利費及び福利厚生費	71,322																																																																				
減価償却費	26,920																																																																				
研究開発費	64,675																																																																				
建物	千円																																																																				
構築物	135																																																																				
機械装置	223																																																																				
車両運搬具	808																																																																				
工具器具備品	1,166																																																																				
計	1,166																																																																				
車両運搬具	139千円																																																																				
工具器具備品	1,861																																																																				
計	2,001																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 809,895千円	現金及び預金勘定 777,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	預入期間が3か月を超える定期預金 127,500
現金及び現金同等物 682,395	現金及び現金同等物 649,641

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>570</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>12,187</td> <td>22,755</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>4,789</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>17,546</td> <td>35,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	570	2,850	工具器具備品	34,942	12,187	22,755	ソフトウェア	14,357	4,789	9,567	合計	52,719	17,546	35,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,197</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>18,464</td> <td>16,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>7,607</td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>27,268</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,197	2,223	工具器具備品	34,942	18,464	16,478	ソフトウェア	14,357	7,607	6,749	合計	52,719	27,268	25,451
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	570	2,850																																						
工具器具備品	34,942	12,187	22,755																																						
ソフトウェア	14,357	4,789	9,567																																						
合計	52,719	17,546	35,172																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	1,197	2,223																																						
工具器具備品	34,942	18,464	16,478																																						
ソフトウェア	14,357	7,607	6,749																																						
合計	52,719	27,268	25,451																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	9,778千円	1年超	25,394	合計	35,172	支払リース料	10,016千円	減価償却費相当額	10,016	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	9,074千円	1年超	16,377	合計	25,451	支払リース料	9,778千円	減価償却費相当額	9,778																				
1年以内	9,778千円																																								
1年超	25,394																																								
合計	35,172																																								
支払リース料	10,016千円																																								
減価償却費相当額	10,016																																								
1年以内	9,074千円																																								
1年超	16,377																																								
合計	25,451																																								
支払リース料	9,778千円																																								
減価償却費相当額	9,778																																								

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

退職給付債務	266,536千円
年金資産	211,727
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	54,808
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額( + + + )	54,808
前払年金費用	5,952
<hr/>	
退職給付引当金( - )	60,761

(3) 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

勤務費用	22,793千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	22,793

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	275,633千円
年金資産	223,237
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	52,396
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額( + + + )	52,396
前払年金費用	1,083
<hr/>	
退職給付引当金( - )	53,479

(3) 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

勤務費用	17,993千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	17,993

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226,329千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,576</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,374</td></tr> <tr><td>連結取引に係る内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>341,766</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89,956</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>90,634</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>251,131</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	226,329千円	その他有価証券評価差額金	33,002	退職給付引当金	25,519	賞与引当金損金算入限度超過額	23,576	棚卸資産評価損	18,163	未払事業税	6,595	ゴルフ会員権評価損	3,374	連結取引に係る内部未実現利益	2,378	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,430	その他	1,395	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>341,766</b>	固定資産圧縮積立金	89,956	未収事業税	678	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>90,634</b>		<u>251,131</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,051</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">37,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,926</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,335</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>連結取引に係る内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>382,715</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,805</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>92,352</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>290,362</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	212,512千円	投資有価証券評価損	45,051	欠損金	37,029	退職給付引当金	26,926	賞与引当金損金算入限度超過額	27,335	棚卸資産評価損	18,239	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,534	ゴルフ会員権評価損	3,495	連結取引に係る内部未実現利益	2,048	その他	541	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>382,715</b>	固定資産圧縮積立金	84,805	未収事業税	7,546	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>92,352</b>		<u>290,362</u>
役員退職慰労引当金	226,329千円																																																												
その他有価証券評価差額金	33,002																																																												
退職給付引当金	25,519																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	23,576																																																												
棚卸資産評価損	18,163																																																												
未払事業税	6,595																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,374																																																												
連結取引に係る内部未実現利益	2,378																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,430																																																												
その他	1,395																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>341,766</b>																																																												
固定資産圧縮積立金	89,956																																																												
未収事業税	678																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>90,634</b>																																																												
	<u>251,131</u>																																																												
役員退職慰労引当金	212,512千円																																																												
投資有価証券評価損	45,051																																																												
欠損金	37,029																																																												
退職給付引当金	26,926																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	27,335																																																												
棚卸資産評価損	18,239																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,534																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																												
連結取引に係る内部未実現利益	2,048																																																												
その他	541																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>382,715</b>																																																												
固定資産圧縮積立金	84,805																																																												
未収事業税	7,546																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>92,352</b>																																																												
	<u>290,362</u>																																																												
2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産・負債の金額修正</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>32.6</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	1.2	税率変更による		期末繰延税金資産・負債の金額修正	5.0	未実現利益の消去に係る		期末繰延税金資産の非計上	3.6	その他	2.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>32.6</b>																																						
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
税率変更による																																																													
期末繰延税金資産・負債の金額修正	5.0																																																												
未実現利益の消去に係る																																																													
期末繰延税金資産の非計上	3.6																																																												
その他	2.9																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>32.6</b>																																																												
3	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が10.4百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																												

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,154,350	673,378	1,290,558	4,118,287		4,118,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			346	346	346	
計	2,154,350	673,378	1,290,905	4,118,634	346	4,118,287
営業費用	1,795,746	512,029	1,259,615	3,567,392	403,120	3,970,512
営業利益	358,603	161,348	31,289	551,242	403,467	147,775
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,869,036	464,098	573,158	3,906,293	3,020,214	6,926,508
減価償却費	160,779	8,463	1,163	170,406	48,461	218,868
資本的支出	56,215	2,881	626	59,722	35,289	95,012

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、422,642千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,914,128千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,761,222	664,549	1,121,591	3,547,363		3,547,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			302	302	302	
計	1,761,222	664,549	1,121,894	3,547,666	302	3,547,363
営業費用	1,755,202	508,416	1,136,449	3,400,067	379,256	3,779,324
営業利益	6,020	156,133	14,555	147,598	379,559	231,960
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,497,764	410,556	489,270	3,397,591	2,886,814	6,284,405
減価償却費	144,326	2,434	913	147,675	47,638	195,313
資本的支出	82,278	3,400		85,679	1,661	87,340

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,821千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,960,469千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,209,546	70.0
海外商品開発事業		
建築設備機器関連事業	554,565	68.1
合計	1,764,112	69.4

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
海外商品開発事業				
建築設備機器関連事業	490,901	77.8	67,260	37.2
合計	490,901	77.8	67,260	37.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,761,222	81.8
海外商品開発事業	664,549	98.7
建築設備機器関連事業	1,121,591	86.9
合計	3,547,363	86.1

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

前連結会計年度(平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	1,467	472
	(2) 債券			
	国債・地方債	2,000	2,204	204
	社債			
	その他			
(3) その他	4,838	5,469	631	
	小計	7,832	9,141	1,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,622	175,735	79,886
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	255,622	175,735	79,886
	合計	263,454	184,876	78,578

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債権				
(1) 国債・地方債		2,204		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

当連結会計年度(平成15年3月31日)  
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,934	90,006	5,071
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他	2,000	2,162	162
	(3) その他			
	小計	86,934	92,169	5,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,004	57,749	2,255
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他	4,838	3,875	962
	小計	64,842	61,624	3,218
合計		151,777	153,793	2,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1億12百万円減損処理を行っております。

なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
130	5	

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債権				
(1) 国債・地方債		2,162		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

## 8. デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引(主として包括予約)であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、管理部・資金チームにおいて行っております。また、取引の状況については、管理部・資金チームで取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月管理部長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

## 9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。